

福島原発に係る海外での風評被害について

国土交通省

1. 現状

- 各国政府は、在京大使館等からの情報を基に、訪日旅行予定者や日本在住者に対して渡航自粛や早期出国・国内移動等を勧告。在京大使館員の国外退避も始まっている。

- 国際海運に関しては、一部外国船社において東京港の寄港を回避するとの動きが報告されている。
 - 外国船舶協会より、特に欧米系船社において以下の風評があるとの情報。
 - ◇ 日本からのコンテナは放射能汚染の恐れとして入港拒否もあり得る。
 - ◇ 放射能影響の恐れのある東京湾への寄港は危険（寄港判断をする船長が嫌がっている）
 - 日本貿易会より、東京抜港の動きがあるとの一報あり。
 - 外国人船員が東北太平洋岸や関東地方に近づく事を忌避しつつある。こうした状況が続くと、日本の輸出入や被災地への物資輸送等に影響が生じる恐れ。

- 国際航空に関しては、在留外国人を含む外国人の出国が日を追って増加しているため、出国便の需要は落ちておらず、直ちに、大量欠航といった動きにはつながっていないが、外国人乗務員は、成田への運航又はステイを回避するよう会社に訴えており、欧州系の航空会社を中心に、発着空港の変更やステイ先変更のための経由地の追加といった動きがある。また、今後外国人の出国の出国需要が落ち着いた段階で欠航便が増加する可能性あり。

2. 国土交通省の対応

- 東京都や横浜市が設置している「放射線モニタリングポスト」による放射線の計測値を、英文で、国土交通省HP及び外国船舶協会HPにおいて公表する予定（日に2回程度更新することを想定）。また、国際航空運送協会、成田空港会社、国際線発着調整事務局のHPでも公表

あるいはリンクを予定。

3. 政府ハイレベル及び原子力担当省庁にお願いしたい対応

- このままではデータに基づかない風評被害により我が国経済や国民生活に重大な影響が生じることとなる。
- 外務省 HP では英・中・韓語による一般的な情報発信を行っているところであるが、原子力担当省庁による具体的な放射線量モニタリングデータや安全性の評価に関するウェブ上での英語の情報は限定されているところ。
- 国土交通省 HP 等による発信力には限界があり、政府ハイレベル及び原子力担当省庁において、東京地区等での放射線量モニタリングデータや安全性の評価に関する英語での情報発信をお願いしたい。
- 各省においてもそれぞれの所管分野について、正確な情報に基づく冷静な対応を対外的に呼びかけてほしい。

《参考：放射能モニタリングデータのウェブ上での公表状況》

	公表データの内容	英語の有無
経済産業省 原子力安全・保安院	原子力保安検査官事務所のデータ全国で 21 カ所、東京湾では横須賀のみ	なし
文部科学省 環境防災 N ネット	全国 19 都道府県の観測データ 東京湾では神奈川県のみ	あり
東京都	新宿区の観測データ	なし
神奈川県	県内 13 カ所の観測データ	なし